

平成27年国勢調査人口移動集計における東日本大震災の影響の把握について

1. 背景

平成27年国勢調査は、簡易調査に当たる年ではあるが、東日本大震災が与えた影響を把握するため、その前後の時点における人口移動状況を把握する調査項目「居住期間」、「5年前の住居の所在地」を追加し、人口移動集計を行う方針である。

従前の人口移動集計の結果表に加え、東日本大震災が与えた影響をとらえるため、「居住期間」と「5年前の住居の所在地」を活用した結果表を追加することを検討している。

2. 平成22年調査の実績

- ・人口移動集計で「居住期間」を用いて集計した結果表はない。
- ・「居住期間」を用いて集計する結果表は全7表。

(参考) 平成22年国勢調査 居住期間を用いた結果表の一覧

集計区分	表番号	集計内容
産業	第7表	居住期間, 配偶関係, 年齢, 男女別人口
産業	第8表	居住期間, 産業, 従業上の地位, 男女別15歳以上就業者数
産業	第9表	世帯主の居住期間, 世帯主の就業・非就業, 世帯主の産業, 世帯主の従業上の地位別一般世帯数, 一般世帯人員
職業	第5表	居住期間, 職業, 従業上の地位, 男女別15歳以上就業者数
職業	第6表	世帯主の居住期間, 住居の種類・住宅の所有の関係別一般世帯数, 一般世帯人員
職業	第7表	世帯主の居住期間, 世帯の家族類型別一般世帯数, 一般世帯人員
小地域	第13表	居住期間, 男女別人口

3. 平成27年調査での対応

- (1) 「常住地の市区町村×前住地の市区町村」全市区町村をクロスした結果表の作成
 - ・結果表の作成単位を都道府県から全国に変更
 - ・欄外事項に「居住期間」を設定
- (2) 「居住期間」と「5年前の住居の所在地」をクロスした結果表の作成
- (3) 時系列比較に資するための平成22年調査の遡及集計

(1) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(表章変更)

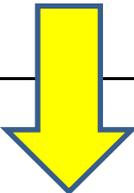
別紙

平成22年

第7表 5年前の常住市区町村, 現住市区町村, 男女別人口—都道府県

5年前の常住市区町村	〇〇県	現 住 市 区 町 村			
		(市 区 町 村)			
総 数 2) 〇 〇 市 : (市 区 町 村) : 〇 〇 村 他 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 : 国 外	<p>(注) 人口50万以上の市区は集計しない。</p> <p>〇 総数, 男, 女 〇 総数1), (再掲) 5歳以上人口</p> <p>1) 5歳未満については, 出生後にふだん住んでいた場所による。 2) 5年前の常住市区町村「不詳」を含む。</p>				

結果表の作成単位が常住地ベースの都道府県単位であるため、被災地からの移動状況を把握するには、47都道府県を統合する必要がある。



平成27年(案)

第●表 5年前の常住市区町村, 現住市区町村, 男女別人口—全国

5年前の常住市区町村	現 住 市 区 町 村			
	01101	01102	(市 区 町 村)	47382
01101 北海道中央区 01102 北海道北区 : (市 区 町 村) : 47382 沖縄県与那国町 国 外 不 詳	<p>〇 総数, 男, 女</p> <p>〇 総数1), 居住期間が1年未満, 居住期間が1年～5年未満</p> <p>〇 総数1), (再掲) 5歳以上人口</p> <p>1) 5歳未満については, 出生後にふだん住んでいた場所による。</p>			

(参考)

- 東日本大震災 平成23年3月11日
- 平成27年国勢調査 平成27年10月1日 (約4年7か月前)

・結果表の作成単位を全国とし, 全市区町村のクロス表とすることで, 被災地から移動状況を1つの結果表に集約でき, かつ行単位に把握することが可能。

・欄外に居住期間を新設。これにより東日本大震災の影響により移動したと推測される人口の確度が高くなる。

(1) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(表章変更)の活用例

平成27年(案)

第●表 5年前の常住市区町村, 現住市区町村, 男女別人口ー全国

(参考)
 ・東日本大震災 平成23年3月11日
 ・平成27年国勢調査 平成27年10月1日
 (約4年7か月前)

【欄外】 居住期間が1年以上5年未満

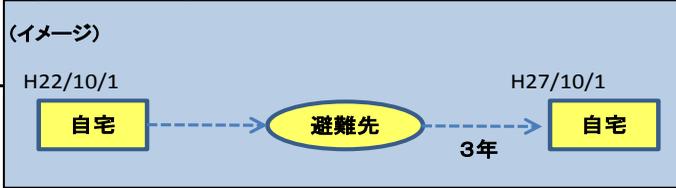
		現 住 市 区 町 村			
5年前の常住市区町村	01101	01102		07201	47382
01101 北海道中央区 01102 北海道北区					
07201 福島県福島市					
47382 沖縄県与那国町					
国 外 不 詳					

①(前住地):07201.福島県福島市 ⇒ (常住地):01102.北海道北区

居住期間を1年以上5年未満に限定することで、震災の影響により、福島県福島市から北海道北区へ移動したと推測される人口の確度が高くなる

②(前住地):07201.福島県福島市 ⇒ (常住地):07201.福島県福島市

- ・震災後、一時的に別地域に避難し、国勢調査時に現住所に戻ってきた人(イメージ参照)
- ・自市内の移動(福島市A町から福島市B町へ)



(2) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(居住期間×5年前常住地区分)

平成27年(案)

第●表 居住期間, 5年前の常住地, 男女別人口-全国

地	域	総数										男	女	
		総数	出生時から	1年未満				1~5年未満		...	20年以上	不詳	(同左)	(同左)
				総数	現住所	...	国外	不詳	(同左)					
00000	全国	○ 総数1), (再掲) 5歳以上人口												
01000	北海道	1) 5歳未満については, 出生後にふだん住んでいた場所による。												
01100	札幌市													
01101	中央区													
01102	北区													
	⋮													
	(市区町村)													
	⋮													
47382	沖縄県与那国町													
国	外													
不	詳													

・市区町村別に「居住期間」と「5年前の常住地区分(前住地)」に関する結果表を新規に作成する。

・(1)の結果表では把握できない詳細な移動(現住所, 自市区町村内)が集計できる。

・平成22年調査の遡及集計を行うことで「居住期間の推移」の把握が可能。

(2) 東日本大震災の影響を把握するための結果表(居住期間×5年前常住地区分)の活用例

平成27年(案)

第●表 居住期間, 5年前の常住地, 男女別人口-全国

地	域	総数	出生時 から	1年 未満	総数						20年 以上	不詳	男 (同左)	女 (同左)
					総数	現住所	自市区 町村内	...	国外	不詳				
00000	全国													
01000	北海道													
01100	札幌市													
01101	中央区													
01102	北区													
07201	福島県福島市				XXX	XXX								
47382	沖縄県与那国町													

居住期間と5年前常住地区分をクロスすることにより、「現住所」と「自市区町村内の移動」の把握が可能となる。

- ・現住所＝一時的に別地域に避難し、国勢調査時に現住所に戻ってきた人
- ・自市区町村内＝震災の影響により自市内の別地域(A町からB町へ)の移動

○ 黒の鉛筆で記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
○ 記入欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
○ 数字を記入する場合は、下の例のように、わくの中に右つめで書いてください。
たて線一本 すきまをあける とじる

平成22年10月1日
総務省統計局

記入は
黒の鉛筆で
右つめに

数字の
記入例

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
はねない 上につきぬける 角をつける

世帯員全員の性別	1 氏名及び男女の別 ●ふだん住んでいる人を もれなく書いてください	1 (氏名) 男 女	2 (氏名) 男 女	3 (氏名) 男 女	4 (氏名) 男 女	
	2 世帯主との続き柄 ●世帯主の配偶者(妻又は夫)の 祖父・兄弟姉妹は それぞれ 祖父・兄弟姉妹に含めます ●孫の配偶者は孫に 兄弟姉妹の 配偶者は兄弟姉妹に含めます	世帯主 世帯主の子 世帯主の配偶者の父母 世帯主の配偶者の父母 代表者 配偶者 子の配偶者 子の配偶者の父母	世帯主 世帯主の子 世帯主の配偶者の父母 世帯主の配偶者の父母 代表者 配偶者 子の配偶者 子の配偶者の父母			
	3 出生の年月 ●該当する元号又は西暦に記入 したうえで 年及び月を書いて ください ●年を西暦で記入する場合は 西暦 年の4ケタを書いてください	明治 大正 昭和 平成 西暦	明治 大正 昭和 平成 西暦			
	4 配偶者の有無 ●届出の有無に関係なく記入 してください	未婚(幼児などを含む) 配偶者あり 死別 離別	未婚(幼児などを含む) 配偶者あり 死別 離別			
	5 国籍 ●外国の場合は 国名も書いて ください	日本 外国 (国名)	日本 外国 (国名)	日本 外国 (国名)	日本 外国 (国名)	日本 外国 (国名)
	6 現在の場所に住んでいる期間 ●生まれてから引き続き現在の 場所に住んでいる場合は 出生時から のみに記入して ください	出生時から 1年未満 1~5年未満 5~10年未満 10~20年未満 20年以上	出生時から 1年未満 1~5年未満 5~10年未満 10~20年未満 20年以上			
7 5年前(平成17年10月1日)にはどこに住んでいましたか ●平成17年10月1日より後に生まれた 人については 出生後にふだん 住んでいた場所を記入してください ●現在の場所に5年以上引き続き 住んでいる人は 記入する必要は ありません ●5年前に 同じ市内の他の 区に住んでいた場合は 他の区・市町村に記入して ください ●他の区・市町村の場合は 都道府県・市区町村名も書いて ください(東京都区部と政令 指定都市の場合は区名まで)	5年前に住んでいた場所について 現在の市区町村にあてはめて記入してください (・市町村合併があった場合は 合併後の市区町村にあてはめて記入してください) (・政令指定都市になった場合は 現在の区にあてはめて記入してください)					

世帯について ((1)~(4)欄は 調査票が2枚以上にわたる場合は1枚目に記入してください)

(1) 世帯員の数 ●世帯全員の人数を 書いてください	(2) 住居の種類 持ち家 都道府県・市区町村等の賃貸住宅 都市再生機構・公社等の賃貸住宅 民営の賃貸住宅 学校の寮・寄宿舎の学生・生徒 病院・療養所の入居者 老人ホーム等の社会施設の入居者 その他	(3) 住宅の建て方 一戸建 長屋建(テラスハウスを含む) 共同住宅 その他	(4) 住宅の床面積の合計(延べ面積) ●居室のほか 玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れなどの床面積も含めます ●営業用の部分及び他の世帯の使用部分は除いてください
-----------------------------------	--	---	---

世帯では 下の欄には記入しないでください

世帯の種類	一般世帯 (一人世帯 会社等の単身者の入居者を含む)	学校の寮・寄宿舎の学生・生徒	病院・療養所の入居者	老人ホーム等の社会施設の入居者	その他
-------	----------------------------	----------------	------------	-----------------	-----

電話番号 (わからないことがあった場合 問い合わせて利用させていただきます)

	1	2	3	4	
世帯員全員	8 教育 ●現在学校に在学しているかどうかについて記入したうえで矢印に従って記入してください ●在学中の人はその学校について卒業の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業学校)について記入してください ●専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は「調査票の記入のしかた」の9ページを参照して記入してください	在学中 卒業 未就学 小学 高校 幼稚園 保育園 中学 旧中 保育所 短大 大 学 乳 児 高専 大学院 その他	在学中 卒業 未就学 小学 高校 幼稚園 保育園 中学 旧中 保育所 短大 大 学 乳 児 高専 大学院 その他	在学中 卒業 未就学 小学 高校 幼稚園 保育園 中学 旧中 保育所 短大 大 学 乳 児 高専 大学院 その他	
	9 9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか ●仕事とは収入を伴う仕事をいい自家営業(農業や店の仕事など)の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含みます ●通学には 予備校・専門学校などに通っている場合も含めます	主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 10～14欄にも記入 仕事を休んで探していた 家事 通学 幼児・高齢者など			
就業者・通学者について	10 従業地又は通学地 ●仕事も通学もしている人は仕事をしている場所について記入してください ●同じ市内の他の区に通勤・通学している場合は他の区・市町村に記入してください ●他の区・市町村の場合は都道府県・市区町村名も書いてください(東京都区部と政令指定都市の場合は区名まで)	自宅(住み込みを含む) 同じ区・市町村 他の区・市町村 12欄へ 11欄へ (通勤・通学の場所を記入) (左づめで記入)			
	11 従業地又は通学地までの利用交通手段 ●二つ以上の交通手段を利用している場合は該当するものすべてに記入してください	徒歩のみ 鉄道 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他	徒歩のみ 鉄道 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他	徒歩のみ 鉄道 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他	徒歩のみ 鉄道 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他
就業者	12 勤めか 自営かの別 ●労働者派遣事業所の派遣社員とは労働者派遣法に基づいて派遣されている人をいいます ●パート・アルバイト・その他には契約社員 嘱託なども含めます ●自営業主とは個人で事業を営んでいる人(農家などを含む)や自由業の人をいいます	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事(内職) 雇人あり 雇人なし	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事(内職) 雇人あり 雇人なし	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事(内職) 雇人あり 雇人なし	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事(内職) 雇人あり 雇人なし
	13 勤め先・業主などの名称及び事業の内容 ●仕事をしている事業所(本社 支店 営業所 工場 商店 など)の名称を書いてください(官公庁は課名まで) ●その事業所で主に営んでいる事業の内容をくわしく書いてください ●労働者派遣事業所の派遣社員は派遣先について書いてください	「調査票の記入のしかた」の12～15ページの書き方の例を参考にして くわしく書いてください			
14 本人の仕事の内容 ●本人が実際にしている主な仕事の内容をくわしく書いてください					

この調査票は機械にかかけますので汚さないでください